



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社

コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木川 眞

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略担当 (氏名) 栗栖 利蔵

TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	971,698	2.0	64,218	0.2	65,121	△0.5	24,216	△32.3
23年3月期第3四半期	953,055	3.4	64,089	3.5	65,446	3.5	35,757	4.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 22,926百万円 (△33.0%) 23年3月期第3四半期 34,194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	56.29	54.91
23年3月期第3四半期	78.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	933,388	525,865	55.4
23年3月期	899,363	524,505	57.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 517,152百万円 23年3月期 515,602百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24年3月期	—	11.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,265,000	2.3	67,000	4.2	68,000	3.1	21,000	△36.8	48.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	468,052,892 株	23年3月期	468,052,892 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	37,904,958 株	23年3月期	28,716,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	430,192,472 株	23年3月期3Q	453,768,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年1月31日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12
事業別営業収益 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経営環境は、東日本大震災からの復興需要に伴い回復の傾向を見せておりましたが、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速や円高に加え、タイで発生した洪水によるサプライチェーンの混乱などから回復の速度は鈍化し、日本経済全体が先行き不透明な状況となっております。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画 HOP」の達成に向けて、宅急便をはじめとする既存事業のさらなる高度化をはかるとともに、分散在庫など、東日本大震災の発生に伴う社会構造・物流体制の変化に対応したサービスを推進しました。また、ヤマトグループ各社が保有する機能を、お客様の要望に応じた最適な形で提供するために、法人のお客様の総合的な窓口となる組織「ソリューション・ラボ」を中心とした提案営業に取り組みました。

デリバリー事業においては、宅急便関連サービスの強化とともに、法人のお客様における販売拡大や課題解決の支援に努めました。その結果、宅急便取扱個数は前年同期を上回る結果となりました。

デリバリー以外の事業においては、グループ内の経営資源を活用したサービスの拡販に加えて、今後の成長に向けた布石として、新たな拠点展開の推進や、新サービスの開発に取り組みました。

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	953,055	971,698	18,642	2.0
営業利益 (百万円)	64,089	64,218	129	0.2
経常利益 (百万円)	65,446	65,121	△325	△0.5
四半期純利益 (百万円)	35,757	24,216	△11,540	△32.3

## &lt;ヤマトグループ全体としての取組み&gt;

- ヤマトグループは、宅急便を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、グループ内に蓄積した経営資源を複合的に活用することで、お客様の生活を便利にする新たな価値の創造に取り組んでいます。また、アジア地域へのサービス展開を推進することで、事業領域を拡大し、グループ全体の成長力の強化に努めています。
- 国内市場においては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の機能を強化するとともに、拡大が進む通信販売事業・ネットスーパー事業に向けた支援サービスなどを展開しました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたサービスの創出と拡販を通じて、荷物を送るお客様、荷物を受け取るお客様の双方に利便性を提供してまいります。
- アジア地域への事業展開に関しては、事業領域のさらなる拡大に向けて、平成23年9月よりマレーシアにおける宅急便事業を開始しました。今後も宅急便をはじめとする各種サービスの積極的な展開を推進することで、アジア地域における「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。

## &lt;事業フォーメーション別の概況&gt;

## ○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	1,055	1,107	51	4.9
クロネコメール便 (百万冊)	1,750	1,644	△105	△6.0

- デリバリー事業は、「まかせて安心」の基本理念に基づき、お客様の生活を便利にするため、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」において、電子マネー機能が追加された会員カードの発行を開始しました。新たな会員カードは、従来の伝票印字機能に加えて、運賃や宅急便コレクトのお支払いも可能となり、発送・受取時における利便性を向上させました。また、普段のお買い物時にもご利用いただけるなど、お客様の日常生活における会員カードのご利用機会が拡大しました。
- 法人のお客様に向けては、宅急便機能とグループ内の経営資源を複合的に活用したサービスの提供を通じて、お客様の販売拡大や課題解決の支援を推進しました。その結果、通信販売事業やネットスーパー事業などのお客様を中心に、宅急便の取扱数量は増加しました。

- ④ 集配業務の改革については、配達品質の向上に加えて生産性を向上させるため、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を推進しています。当第3四半期においては、フィールドキャストを活用した集配エリアを順次拡大しました。
- ⑤ 営業収益は、コンプライアンスを重視した荷受厳格化の影響からクロネコメール便の取扱数量は減少したものの、宅急便の取扱数量が好調に推移した結果7,883億50百万円となり、前年同期に比べ2.2%増加しました。営業利益は、人員の適正配置や生産性の向上施策に取り組んだものの、輸送品質の改善に向けた取組みによる下払費用の増加などが影響した結果453億5百万円となり、前年同期に比べ1.3%減少しました。

#### ○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能や倉庫管理機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 製品の国際間輸送を必要とするお客様に向けては、宅急便ネットワークと連携した国際一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」を通じて、「輸送時間の短縮による販売機会の増大」「倉庫拠点を必要としない輸送による費用削減」という価値を提供しています。当第3四半期においては、化粧品や食料品の海外に向けた輸送のご利用などが拡大しました。
- ③ 通信販売業界に向けた物流システムでは、「商品をはやく受け取りたい」という購入者の要望に向けて、事前に商品在庫をお預かりすることで、注文から最短4時間で配送を行う「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）を展開しています。当第3四半期においては、既存のサービス運用に加えて、商品をお預かりせず、お客様の必要な時だけ当日出荷を行う新たな物流システムの運用を開始し、お客様のご利用が拡大しました。
- ④ デジタル家電製品メーカー様に向けては、製品が故障した際の回収・修理・配送業務をヤマトグループが総合的に支援することで、最短3日で修理品を返送するサービスを展開しています。当第3四半期においては、メーカー企業様だけでなく、インターネット通販事業者様に向けて、メーカー保証終了後の一定期間の修理費用を保証する「延長保証サービス」の提供を開始しました。
- ⑤ 営業収益は、リコール関連サービスの受託件数が減少したことなどから617億50百万円となり、前年同期に比べ1.9%減少しました。営業利益は、委託費の削減などコストの抑制に取り組んだ結果27億12百万円となり、前年同期に比べ2.9%増加しました。

#### ○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
- ② 家具・家電製品の配送サービスでは、生活者の「製品をすぐに使いたい」という要望に対応した、配送と組立・据付設置を同時に行う「セッティングデリバリー」を提供しています。当第3四半期においては、節電志向に伴う省エネ家電などの配送・設置件数は増加しましたが、昨年度のエコポイント制度終了に伴う設置件数増加の反動から、全体としては前年同期を下回る設置件数となりました。
- ③ 引越関連サービスにおいては、グループの経営資源であるボックス単位の輸送体系を活用することで、「要望に応じた複数回の搬出入」「家財量に合わせた適正な料金体系」という価値を提供しています。また、家電製品のレンタル・リサイクルサービスを併せて展開することで、引越時における輸送家財の削減にも貢献しています。当第3四半期においては、法人向け引越サービスの拡販や、リサイクル家電の出張販売の強化などに取り組む、サービスのご利用件数が堅調に推移しました。
- ④ 営業収益は、引越関連サービスのご利用は拡大したものの、昨年度のエコポイント制度の終了に伴い、前第3四半期における据付設置サービスのご利用件数が増加していた反動から348億21百万円となり、前年同期に比べ3.8%減少しました。費用面においては、生産性の向上やオペレーションの統合を推進することでコストの抑制をはかりましたが11億74百万円の営業損失となりました。

#### ○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
- ② 医療機器メーカー様や個人情報を扱うお客様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、宅急便事業の荷物追跡ノウハウを活用した“モノ”の流れや所在を可視化するサービスを提供しています。当第3四半期においては、個体の管理に加えて、製品の機器メンテナンスを行うサービスのご利用が拡大しました。
- ③ お客様の販促品管理の支援に向けては、販促品やパンフレットの印刷・保管・配送業務を一括して提供するサービスを推進しています。当第3四半期においては、パンフレットを必要な時に、必要な部数だけ印刷・配送できる機能がお客様からご好評をいただきました。

- ④ 営業収益は、“モノ”の流れや所在を可視化するサービスにおける新規顧客の拡大や、販促品管理に係るサービスにおける既存顧客のご利用件数の増加などから263億1百万円となり、前年同期に比べ6.8%増加しました。営業利益は、電子マネー関連サービスに係る先行投資が増加した結果51億23百万円となり、前年同期に比べ3.6%減少しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② 通信販売業界における決済サービスでは、インターネット注文時や商品配達時にご利用可能な電子マネーの種類を拡充し、購入者様の決済利便性の向上に努めました。また、スマートフォンやタブレット端末に対応した決済サービスの開発を推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けたサービスでは、企業間取引における代金回収の一括代行サービス「クロネコあんしん決済サービス」を通じて、お客様の販売・調達を支援しています。当第3四半期においては、新規のお客様のご利用が拡大し、堅調な推移となりました。
- ④ 営業収益は、電子マネー対応の推進により宅急便コレクトの決済件数が増加したことから408億30百万円となり、前年同期に比べ3.5%増加しました。営業利益は78億89百万円となり、前年同期に比べ2.3%増加しました。

○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
- ② 当第3四半期においては、お客様の都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などのサービスを引き続き推進し、車両整備台数を増加させました。また、事業領域のさらなる拡大に向けて、平成23年10月より群馬工場、11月に京都工場の営業を開始しました。
- ③ 営業収益は、「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などのサービスが拡大し、車両整備台数が増加した結果157億49百万円となり、前年同期に比べ7.4%増加しました。営業利益は20億94百万円となり、前年同期に比べ20.0%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス単位輸送を通じて、お客様に「要望に合わせた適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当第3四半期においては、イベント関連の輸送案件や、ゲーム筐体の入替に伴う回収案件などが増加し、ヤマトグループにおける取扱本数は前年同期を上回る結果となりました。
- ② 営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除くと9億57百万円となり、前年同期に比べ45.3%増加しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当第3四半期においては、安全に配慮した独自の車載システム「See-T Navi」（シーティーナビ）の継続的な導入拡大に加えて、全国の小学校などにおける「こども交通安全教室」の開催や、ドライバーに対する体験型安全教育の推進などに取り組ましました。
- ② ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当第3四半期においては、集配時における二酸化炭素排出量の削減に向けて、電気自動車の活用や、路面電車を利用した集配など多角的な取組みを推進しました。また、照明の間引きなど節電に向けた施策についても、グループ全社を挙げて取り組みました。
- ③ ヤマトグループは地域社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。

- ④ 東日本大震災に関する復興支援活動としては、物資の輸送支援活動や、グループ社員によるボランティア活動に加えて、被災地の産業復興、農業・水産業の再生支援に向けた「宅急便一個につき10円の寄付」を1年間継続的に実施しています。年間の総額が130億円以上となるこの寄付金は、公益財団法人であるヤマト福祉財団の指定寄付金制度を通じて、全額非課税で復興に取り組む団体等に寄付されます。当第3四半期においては、宮城県南三陸町の仮設魚市場や岩手県野田村の保育所の建設費用など、総額84億92百万円の助成を決定しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債および総資産の状況)

総資産は9,333億88百万円となり、前連結会計年度に比べ340億24百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が546億83百万円増加した一方で、有形固定資産の取得や自己株式の取得などにより、現金及び預金が176億57百万円減少したことによるものであります。

負債は4,075億22百万円となり、前連結会計年度に比べ326億64百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が433億24百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,258億65百万円となり、前連結会計年度に比べ13億59百万円増加しました。これは、主に四半期純利益が242億16百万円となったこと、および剰余金の配当を95億64百万円実施したことにより利益剰余金が147億22百万円増加した一方で、自己株式を118億83百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の57.3%から55.4%になりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、ヤマトグループは、営業収益面ではクロネコメール便荷受け厳格化の影響はあるものの、グループ内に蓄積した経営資源を複合的に活用したサービスの展開を推進し、さらなる収益基盤の強化を図ってまいります。費用面についても、引き続き生産性向上施策の推進など徹底した費用抑制に取り組み、収益性を向上させてまいります。

なお、平成23年12月2日付けにて公布された法人税率引き下げに関連する法律等の影響を考慮し、連結業績予想につきましては、前回発表（平成23年10月28日発表）から変更しております。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (追加情報)

#### 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成24年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については40.0%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降については35.6%に変更されます。この変更等により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,760百万円（うち税率変更による影響額2,459百万円）減少し、法人税等は2,835百万円（うち税率変更による影響額2,533百万円）増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,177	191,520
受取手形及び売掛金	142,095	196,779
割賦売掛金	41,151	37,020
リース投資資産	17,506	18,366
商品及び製品	804	764
仕掛品	173	288
原材料及び貯蔵品	1,735	2,417
その他	41,097	44,952
貸倒引当金	△3,486	△2,371
流動資産合計	450,255	489,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,232	272,775
減価償却累計額	△154,721	△160,160
建物及び構築物(純額)	116,510	112,615
車両運搬具	179,978	184,985
減価償却累計額	△165,059	△170,191
車両運搬具(純額)	14,919	14,794
土地	182,420	182,332
リース資産	24,826	26,113
減価償却累計額	△8,820	△11,504
リース資産(純額)	16,005	14,609
その他	125,018	128,428
減価償却累計額	△86,719	△84,016
その他(純額)	38,299	44,412
有形固定資産合計	368,155	368,763
無形固定資産		
のれん	779	626
その他	14,415	15,783
無形固定資産合計	15,194	16,410
投資その他の資産		
投資有価証券	22,909	19,151
その他	45,441	41,288
貸倒引当金	△2,278	△1,647
投資損失引当金	△315	△315
投資その他の資産合計	65,758	58,476
固定資産合計	449,108	443,650
資産合計	899,363	933,388



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,698	157,023
短期借入金	21,638	27,492
リース債務	5,297	4,989
未払法人税等	20,447	15,472
割賦利益繰延	6,363	5,239
賞与引当金	29,731	10,327
その他	67,156	84,947
流動負債合計	264,332	305,490
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,131	33,670
リース債務	11,306	10,281
退職給付引当金	28,470	30,932
役員退職慰労引当金	7	7
その他	7,608	7,140
固定負債合計	110,525	102,031
負債合計	374,857	407,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,314
利益剰余金	311,569	326,292
自己株式	△44,630	△56,513
株主資本合計	515,488	518,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	800
為替換算調整勘定	△1,386	△1,976
その他の包括利益累計額合計	114	△1,175
少数株主持分	8,902	8,713
純資産合計	524,505	525,865
負債純資産合計	899,363	933,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	953,055	971,698
営業原価	866,749	884,659
営業総利益	86,306	87,038
販売費及び一般管理費	22,217	22,819
営業利益	64,089	64,218
営業外収益		
受取利息	71	51
受取配当金	442	512
その他	2,142	1,548
営業外収益合計	2,656	2,112
営業外費用		
支払利息	662	574
その他	636	635
営業外費用合計	1,299	1,209
経常利益	65,446	65,121
特別利益		
固定資産売却益	2	77
貸倒引当金戻入額	131	—
投資損失引当金戻入額	91	—
その他	1	—
特別利益合計	226	77
特別損失		
固定資産除却損	140	288
減損損失	—	143
投資有価証券評価損	2	1,981
復興支援に係る寄付金	—	11,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	—
その他	396	846
特別損失合計	2,181	14,339
税金等調整前四半期純利益	63,490	50,859
法人税等	27,502	26,593
少数株主損益調整前四半期純利益	35,988	24,265
少数株主利益	230	49
四半期純利益	35,757	24,216

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,988	24,265
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,129	△790
為替換算調整勘定	△664	△548
その他の包括利益合計	△1,793	△1,339
四半期包括利益	34,194	22,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,121	22,989
少数株主に係る四半期包括利益	72	△62

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	771,353	62,949	36,215	24,625	39,452
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	38,770	9,053	11,152	18,308	3,528
計	810,124	72,003	47,368	42,934	42,980
セグメント利益 (△は損失)	45,913	2,636	△972	5,315	7,709

	トラック メンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	14,664	3,793	953,055	-	953,055
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	19,822	43,429	144,064	△144,064	-
計	34,487	47,223	1,097,120	△144,064	953,055
セグメント利益 (△は損失)	1,745	19,800	82,148	△18,059	64,089

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,712百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	788,350	61,750	34,821	26,301	40,830
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	39,333	9,002	10,775	20,093	3,149
計	827,684	70,753	45,597	46,394	43,979
セグメント利益 (△は損失)	45,305	2,712	△1,174	5,123	7,889

	トラック メンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	15,749	3,893	971,698	-	971,698
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	20,784	36,235	139,374	△139,374	-
計	36,534	40,128	1,111,072	△139,374	971,698
セグメント利益 (△は損失)	2,094	11,527	73,478	△9,260	64,218

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は10,218百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報  
事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	643,308	67.5	667,163	68.7	3.7	821,293	66.4
	クロネコメール便	112,319	11.8	103,276	10.6	△8.1	147,890	11.9
	エクスプレス	35,130	3.7	33,218	3.4	△5.4	45,460	3.7
	その他	43,897	4.6	48,287	5.0	10.0	64,054	5.2
	内部売上消去	△63,301	△6.7	△63,595	△6.6	0.5	△83,047	△6.7
	計	771,353	80.9	788,350	81.1	2.2	995,651	80.5
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	26,142	2.7	25,144	2.6	△3.8	34,057	2.8
	販売物流サービス	21,446	2.3	21,079	2.2	△1.7	27,639	2.2
	マルチメンテナンス	7,430	0.8	6,822	0.7	△8.2	10,203	0.8
	エクスポート ファクトリー	3,009	0.3	2,975	0.3	△1.1	3,929	0.3
	その他	24,710	2.6	25,373	2.6	2.7	32,280	2.6
	内部売上消去	△19,789	△2.1	△19,645	△2.0	△0.7	△26,102	△2.1
	計	62,949	6.6	61,750	6.4	△1.9	82,007	6.6
ホーム コンビエンス 事業	セッティング デリバリー	16,657	1.8	15,176	1.6	△8.9	21,245	1.7
	引越ソリューション	17,192	1.8	17,297	1.8	0.6	24,868	2.0
	流通サービス	13,531	1.4	13,139	1.3	△2.9	17,149	1.4
	内部売上消去	△11,165	△1.2	△10,792	△1.1	△3.3	△14,266	△1.1
	計	36,215	3.8	34,821	3.6	△3.8	48,997	4.0
eービジネス 事業	eーロジ ソリューション	6,691	0.7	7,154	0.7	6.9	8,972	0.7
	カードソリューション	4,730	0.5	5,300	0.5	12.1	6,384	0.5
	I Tオペレーティング ソリューション	3,268	0.3	3,309	0.3	1.3	4,402	0.4
	eー通販 ソリューション	5,269	0.6	5,385	0.6	2.2	6,682	0.5
	その他	26,672	2.8	27,846	2.9	4.4	35,290	2.9
	内部売上消去	△22,007	△2.3	△22,695	△2.3	3.1	△28,933	△2.3
	計	24,625	2.6	26,301	2.7	6.8	32,798	2.7
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	25,992	2.8	26,805	2.8	3.1	34,152	2.8
	リース	12,133	1.3	13,128	1.3	8.2	16,339	1.3
	ショッピング クレジット	3,966	0.4	3,089	0.3	△22.1	5,118	0.4
	その他	942	0.1	1,013	0.1	7.5	1,263	0.1
	内部売上消去	△3,582	△0.4	△3,206	△0.3	△10.5	△4,481	△0.4
	計	39,452	4.2	40,830	4.2	3.5	52,392	4.2
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	32,526	3.4	34,251	3.5	5.3	42,486	3.4
	その他	3,759	0.4	3,961	0.4	5.4	4,896	0.4
	内部売上消去	△21,620	△2.3	△22,463	△2.3	3.9	△27,685	△2.2
	計	14,664	1.5	15,749	1.6	7.4	19,696	1.6
その他	J I T B O X チャーター便	2,065	0.2	2,194	0.2	6.2	2,733	0.2
	その他	46,145	4.9	38,871	4.0	△15.8	54,685	4.4
	内部売上消去	△44,416	△4.7	△37,172	△3.8	△16.3	△52,443	△4.2
	計	3,793	0.4	3,893	0.4	2.6	4,975	0.4
合 計		953,055	100.0	971,698	100.0	2.0	1,236,520	100.0